

## 2020 年度事業 進捗報告書(実行団体)

- 提出日 : 2022 年 9 月 27 日
- 事業名 : 企業と連携した母子家庭就労支援事業
- 資金分配団体 : オリオンビール奨学財団
- 実行団体 : 特定非営利活動法人リトルワンズ

### 1 実績値(年度末報告書の1実績値のように記入をお願いします)

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
<p><b>【企業】</b></p> <p>① 沖縄県内に母子家庭を受け入れてくれる企業を探す。</p> <p>② 企業の母子家庭の受け入れ体制のチェック。</p>	<p>協力県内企業数</p> <p>就労環境整備に取り組めた企業数</p>	<p>協力県内企業</p> <p>8社</p> <p>就労環境整備に取り組めた企業数</p> <p>3社</p>	2023 年 3 月	<p>① コロナのため、県内企業は事業が難航しているため、県外企業へのアプローチ、東京に支社がある会社からアプローチを実施した。アプローチした県内企業21社 12社とパートナーシップを締結</p> <p>② 12社の受け入れ体制をチェック。整備のため資金がないことが進まない理由とわかった。整備のための補助金を行政に政策提案。議員レクチャー数12件</p>	<p>① 1</p> <p>② 2</p> <p>③ 2</p>

<p>③ 企業の受け入れ態勢の整備</p> <p>④企業として適切な「支援」の伝え方を教授。</p>				<p>③ 12 社の受け入れ体制をチェック。募集に困難があることがわかった。募集サイトを作成し、就労の入口を確保。県外企業1社で2名のお母さんが就労成功</p> <p>④ 12 社の女性の就労、雇用の体制をチェック。就労などの研修が足りないことが分かった。3社に対して、女性の就労、リーダーシップについての研修開始9月から</p>	<p>④ 3</p>
<p>【母子家庭】</p> <p>① 生活支援や就労支援を活用しているかチェック</p>	<p>ヒアリングを元とした採用前と後の心理生活の変化値</p> <p>安定した就労生活を保つこと</p>	<p>採用前と後の心理、生活指標 10%向上</p> <p>安定した就労生活を6か月間維持 (数字の根拠として、海外で実施された就労支援 SIB から。)</p>	<p>2023年3月</p>	<p>① 平成30年度 沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書(2,504世帯)27.5%しか支援を知らず、母子家庭直接(52世帯)にヒアリングをしたところ、80%が就労相談を活用できていないことがわかった就労を目指す母子家庭を対象としたオンライン相談、リーダーシップ個別相談研修を開始9月から</p>	<p>① 1</p>

<p>②就労へのモチベーションや機会、その他就労環境の障害をリサーチ。なにがあると、就労がやりやすいか。なにが就労を阻害しているのかをヒアリングから調査</p> <p>⑤ 上から目線の支援ではなく、地元団体と並走し地元で根差した支援を実施</p>			<p>② 平成 30 年度 沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書(2,504 世帯)24.9%が「就労に不利を感じ」ており、母子家庭直接(52世帯)にヒアリングをしたところ、80%が「現在の仕事が辛い」と答えていた。就労を目指す母子家庭を対象としたオンライン相談、リーダーシップ個別相談研修を開始9月から</p> <p>⑥ コロナのため自団体のイベントの実施が難しいため、オンラインでの告知や情報提供、県内団体と連携しての実施に変更した。 アプローチした県内団体1団体 地元母子家庭支援団体1団体、3か所の支部に協力を8回提供、3回の研修を実施。 地元母子家庭への直接支援(食料・文具・衣服)を35回実施。439名に食糧支援を実施。直接ヒアリング(52名)を実施。</p>	<p>②1</p> <p>③1</p>
---	--	--	---	---------------------

<p>【行政】 ①行政サイドがシングルマザーに対する就労支援をどのように行ってきたのか、地元企業と繋がってきたのか なにが就労の障害になっているのかをリサーチ。</p>	<p>母子家庭の就労支援、就労環境整備の実施数  母子家庭支援に関する行政の負担度の軽減</p>	<p>政策に反映される数 3件</p>	<p>2023年3月</p>	<p>行政に訪問することが難しくなったため、議員から行政へのアプローチに切り替えた。コロナで会いにくい沖縄の市議会議員から、東京で会える国会議員へのアプローチに切り替えて実施した。 国政3件、県政3件、市政5件の政策提言 うるま市で実装1件、(行政職員向けにレクチャーを実施1回、就労のために生活環境を整えることが理解され、食を通した見守り事業が政策として実施される)</p>	<p>① 3</p>
--	--	---------------------	----------------	--	------------

\* 進捗状況: 1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

## ② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
1.達成の見込み
2.アウトカムの状況
A:変更項目 <input type="checkbox"/> 変更なし <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値
5.新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
県内での事業が難航しているため、県外企業へのアプローチ、東京に支社がある会社からアプローチ、国会議員から市議会議員へのアプローチに切り替えて実施した。イベントの実施が難しいため、オンラインでの告知や情報提供、県内団体と連携しての実施に変更した。行政に訪問することが難しくなったため、議員から行政へのアプローチに切り替えた。

## ③ 広報(※任意)

1.メディア掲載(TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)

2021年11月 県内新聞2社 沖縄タイムス、琉球新報、テレビ3社、NHK、QAB、OTB 県外新聞2社 時事通信、ヤフーニュース

2022年06月 県内新聞3社 沖縄タイムス、琉球新報、公明新聞

2.広報制作物等

3.報告書等

月次報告書

沖縄県母子家庭就労課題マップ

県内Instagram周知報告

マイケルページ就労支援7月

事業説明会 8月

## 2020 年度事業 中間評価報告書(実行団体)

### 評価実施体制

内部 ／ 外部		評価担当分野	氏名	団体・役職
内部		コンプライアンス、情報、ガバナンス	片山行信	リトルワズ理事
外部		会計	山本哲郎	山本公認会計士事務所
外部		連携	小那覇涼子	沖母連理事
外部		企業連携	沖縄大学	福祉、経済学教授

### A) 事業のアウトカムの進捗状況の評価

#### ① 短期アウトカムの進捗状況

アウトカムで捉える 変化の主体	指標	目標値	達成時期	これまでの活動をととして把握している変化・改善状況
企業	就労改善、企業数	協力県内企業 8社 就労環境整備に取り 組めた企業数 3社	2022/03	<p>就労環境の改善を求め、「訓練」を要望する企業が6社 就労環境の改善を企業だけではできないため、補助金を必要とする企業が 12 社とパートナーシップを締結。地元母子家庭への直接支援(食料・文具・衣服)を 35 回実施。439名に食糧支援を実施。直接ヒアリング(52名)を実施。</p> <p>県内で雇用先の確保、社内への訓練、行政のアプローチの3つを同時に行う本事業が協力企業を通じて、他の業種や企業に紹介されることが多い。今後は、協力企業数はまだまだ増えると期待できる。当初は、業種ごとに関連業種へ縦方向への意向を予想していたが、他業種への横方向に展開すると予想する。(例 厨房機器→物産企業、IT 企業→美容企業)</p> <p>●ある企業は、母子家庭の採用を実施してきたが、採用担当の裁量の範疇に留まり、会社としてのシステムになっていなかった。結果として、採用担当が辞めてしまったり、採用された母</p>

				<p>子家庭が辞めてしまうと、会社内の母子家庭採用の技術や熱意も失われてしまっていた。この繰り返しになっており、結果として企業内で母子家庭採用が敬遠されてきてしまった。</p> <p>●ある企業は、採用にいたるまでの経費(人件費、研修費)がかかるわりに、母子家庭の定着が悪いことを費用対効果が合わないとしており、一方、ほかの企業は社員全員で母子家庭を助けてきたが、辞めてしまうと熱意が冷めてしまう。母子家庭の採用に際し、企業の負担が大変多く、企業と母子家庭それぞれの自己努力によって賄われてきたことがわかった。</p>
シングルマザー	就労によって精神、経済安定、就労	10%増安定化 6か月間就労	2022/03	<p>各企業は募集をしているが、女性や働く母親に対して特化した募集の経験が少なく、女性目線の働き方をPRできていない会社が多く、そのことに気づいていない企業がほとんどであった。そこで、就労までの「募集」の工夫をする必要がわかったスキルの差、地域の差、アクセスの差が激しいため、集団で就職させることは難しいとわかった。2名が2か月間就労。賃金は20%あがり、ITと英語をOJTで訓練できるようになった。</p> <p>●働いている母子家庭からは就労しても、「女性の働く環境ではない」と嘆き、着替える場所がなかったり、休みづらいことがわかった。地元母子家庭支援団体は、就労先企業と連携が少なく、就労の出口を長年求めてきた。</p> <p>●母子家庭にヒアリングしたところ、「企業が母子家庭に優しいかわからない」と答えており、働いている母子家庭も「企業環境に合うために並々ならぬ努力をしている」と答えていた。採用前の母子家庭の負担を減らすためには、「母子家庭に優しい」企業を具体的に伝えることであり、働いた後には「働きやすい環境」つくるため企業を支援する必要があるとわかった。</p>
行政	政策実現数	3件	2022/03	<p>行政へのアプローチではなく議員からのアプローチに変化させた。議員、行政へのレク数は国政3件、県政3件、市政5件の政策提言、うるま市で実装1件</p> <p>●企業の就労環境を整備することを企業任せ実施されてお</p>

			<p>り、中小企業が多い沖縄県では、体力がない会社が多いため、就労環境の整備にお金を回すことはできなかった。雇用が進まなかったのは、企業だけに環境を整備負担させていることが原因であった。一方、他の自治体では就労環境整備に補助金がついている。これを沖縄県にローカライズする政策を提案。コロナ禍で疲弊し、採用も急務である県内企業、彼らを支援する議員、政策をゼロから作る必要がないため、政策作りの負担が少ない県、労働局にも大変好意的に受けいれられ、政策実現に向けている。</p> <p>●IT活用は厚生労働省の指針になっているが、県内ではIT企業の就労は積極的に実施される一方、訓練のオンライン化、ITを使った副業については認められていなかった。訓練のオンライン化を県に訴え、今後は特定の就労についての訓練はオンラインで実施されることが認められた。また、就労までに至る就労環境が整わないと、母子家庭が就労がしにくい。従来は、子供の預け先は積極的に行われてきていた。しかし、肝心の預ける費用については母子家庭に依存しており、生活環境の整備は母子家庭の収入に依存することとなった。そこで、食や住まいの整備をすることで、就労にいたるまでの道をスムーズにすることを提案。うるま市は、母子家庭のIT就労、オンライン訓練を実装した縁もあり、レクチャーを受け、その結果、食を通じた見守り事業を実装することとなった。食と見守りを県内支援団体が行い、本人にあわせた形で就労や支援に導く。</p>
--	--	--	---





2 アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」(※任意)

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察
企業の課題の問題構造を十分に把握しているか。	<input type="checkbox"/> している <input checked="" type="checkbox"/> 理解した <input checked="" type="checkbox"/> 論理的だ	関係が深まるにつれ、さらに課題が見えたため、指標の修正をした
企業は母子家庭の就労に、どのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか。		
企業の就労支援に対して、目標の達成・課題解決の道筋は論理的か。		
母子家庭の課題の問題構造を十分に把握しているか。	<input type="checkbox"/> している <input checked="" type="checkbox"/> 理解した <input checked="" type="checkbox"/> 論理的だ	関係が深まるにつれ、さらに課題が見えたため、指標の修正をした
母子家庭はどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか。		
母子家庭の就労の達成・課題解決の道筋は論理的か。		
行政の課題の問題構造を十分に把握しているか。	<input type="checkbox"/> している <input checked="" type="checkbox"/> 理解した <input checked="" type="checkbox"/> 論理的だ	関係が深まるにつれ、さらに課題が見えたため、プロセス修正した
行政の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか。		
行政の考える母子家庭就労支援の目標の達成・課題解決の道筋は論理的か。		

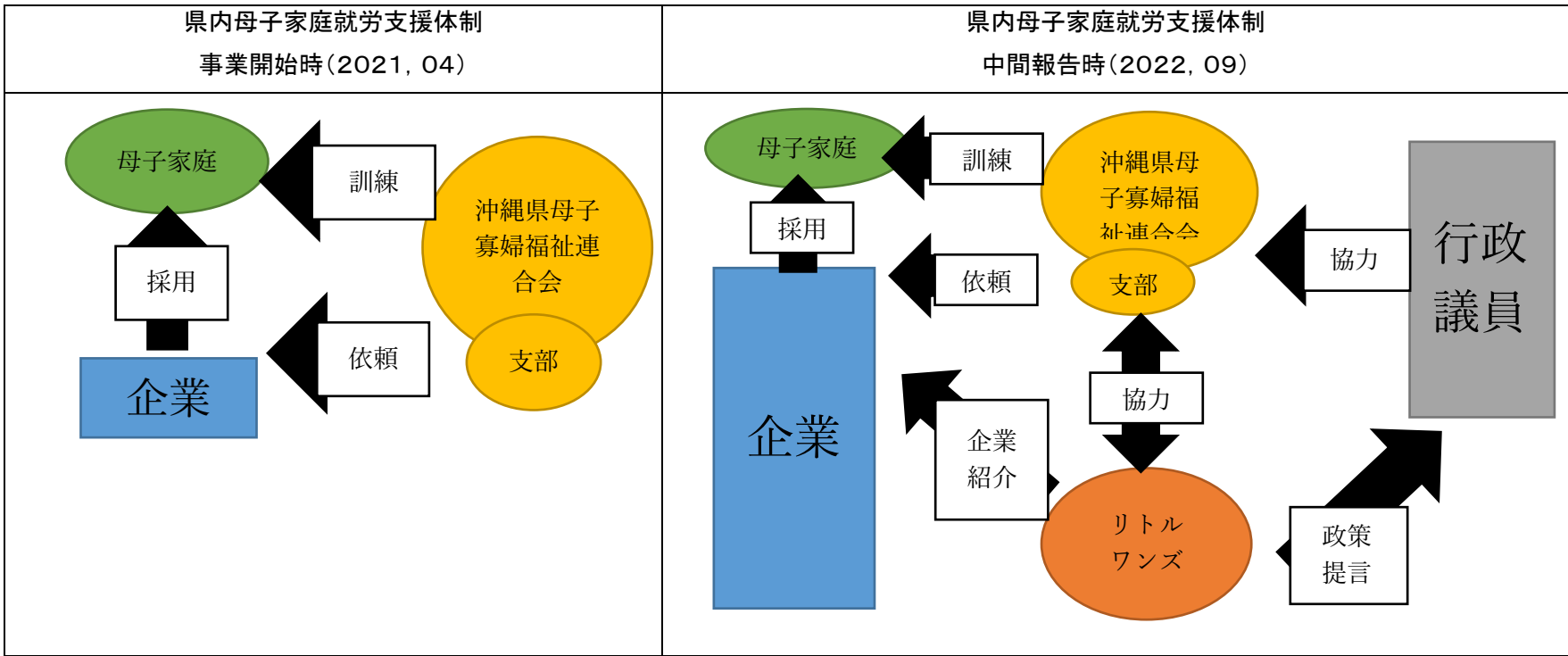


事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成の見込みがある <input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は難しい と自己評価する	10社以上の企業数、10回以上にわたる地元母子家庭支援団体との連携頻度は当初の目標値を上回った。また、地元母子家庭支援団体に対して、就労環境(食を通じた見守り、住まい支援)、政策提言のノウハウを提供し、将来的に雇用の出口となる企業も提供することができる。  一方、コロナ禍のため、即採用したい企業に対しては、就職数は少ない。現在は、県外企業への就職に実績ができた。

まずは、「企業、母子家庭ともに、就労環境を整え、就労（雇用）に導く」基本的な戦略は合っていると考え、今後は以下の2つをさらに実施していく。

- ① 企業内の女性受け入れ、女性管理職を育てる研修の実施
- ② 企業の就労環境を整える政策の実現

この2つが実施されることにより、さらに母子家庭も企業もスムーズに母子家庭の採用を行えることとなる。



# ひとり親の 所得向上へ

成する「データアナリスト育成講座」を実施している。公明党沖縄21世紀委員会の金城泰邦事務局長（衆院議員）が先ごろ、沖母連の関係者と、ひとり親家庭の支援策などについて意見交換した。

沖縄県

公益社団法人・沖縄県母子寡婦福祉連合会（沖母連）は現在、県内のひとり親の就労や所得向上を後押しするため、将来性の高い職種の一つ「データアナリスト」として情報を分析するスキルを養

## 公明、主催団体と意見交換

### スキル習得

## データ分析職の育成講座



育成講座でデータ活用などを学ぶ参加者

今月下旬、那覇市にある県総合福祉センター内の会議室で、一人の女性が机を並べた。沖母連8

データの活用を推進する県内企業が協力して開催する、データアナリスト育成講座の会場だ。この日はスーパードットが使用するレシートのデータを活用した分析について講義が行われた。育成講座では、商品の販売情報などを集計できるPOSレジの活用方法などが紹介された。参加者は、売り上げや顧客の購買動向をはじめ各種情報を集めて分析することで、効果的な販

「行政や民間の連携を深め、関係者の声から支援強化を探る」と話した。



金城氏（左から3人目）に要請する小山代表理事（右端）ら

## 就労へつなぐ官民連携が重要

が終わるため、スキルアップができればと思って参加している」と話した。

# 母子家庭の就労支援

## リトルワンス 県内外9社と連携

参加し、シングルマザーの就労環境改善への抱負を語った。オリオンビル賃貸財団は4月、休職預金を活用した助成の対象に、シングルマザーのキャリア支援に取り組む4団体を選定した。4つのうち、リトルワンスは県内外の9企業と連携し、技術を学ぶ場所を提供したり、就職に必要な車を安価でリースしたりして、就職しやすい環境づくりを手伝う。会見でリトルワンスの小山代表理事は「沖縄の母子家庭を支援するために多くの企業が集まった。それぞれ分野が異なり、ロールモデルになる。事業を通して、議員などへ施策の提言も予定している」とあいさつした。

### 新報主催「共催事業

▼第16回学校新聞コンクール  
第23回県中学校球技新聞コンクール  
11月10日（土）午後5時

ナンバーストック	98,400円	62口
ストック	16,400円	491口
ミニストップ	57,400円	185口
ナンバーストック	8,200円	914口
ストック	9,800円	442口
ナンバーストック	999,700円	18口
ストック	41,600円	372口
ストック	520,600円	51口
ストック	20,800円	1,681口

# 母子家庭の支援 自公に要望提出

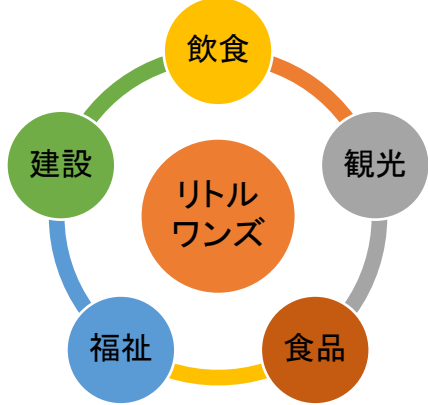
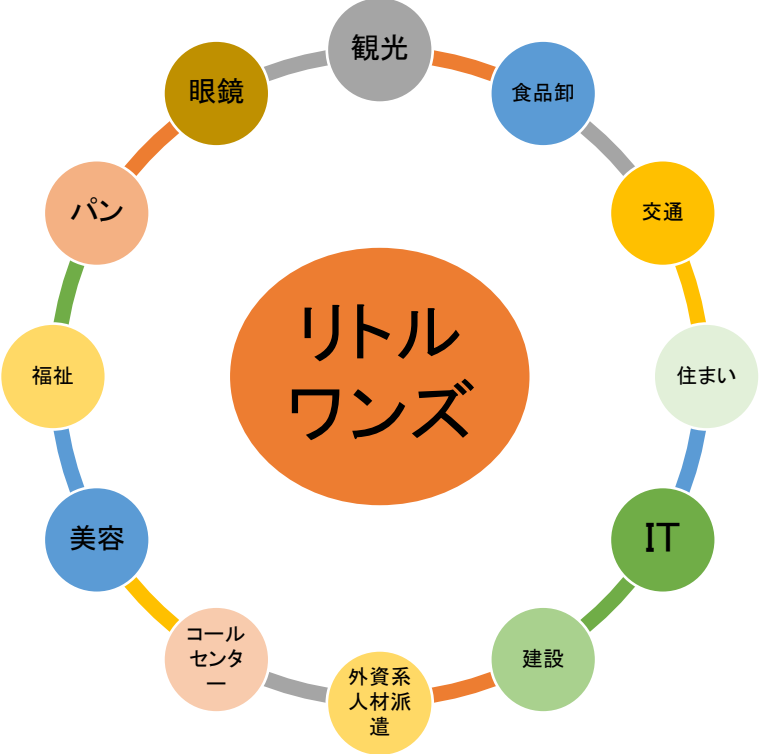
## 県母子寡婦連とNPO

県母子寡婦福祉連合会と母子家庭を支援するNPO法人リトルワンスは15日までに、新型コロナウイルス禍で生活に苦しむ母子家庭の支援を求める要望書を自民党県庁舎に提出した。玉城デニー知事の代読であいさつした池田竹州副知事は「ピアノを通して来場者の交流が生まれることを期待したい」と感謝した。贈呈式ではピアノの成田しのぶさんにより、連続テレビ小説「ちむどんどん」の主題歌「燦爛」や「沖縄県民の歌」などが演奏された。

「みんなのピアノ」を弾く成田しのぶさん（左）と演奏に合わせた歌う麗音比奈さん（右端）ら



連、公明党県本に提出した6日の自民県連への要請では「オンライン研修やITを使う職種の訓練が急務だが、沖縄では不十分」など、就労支援の充実を訴えた。対応した島尻安伊子衆院議員（写真左）は「就労支援の必要性は痛感している。内閣府は支援団体と具体的に有効性の高い支援を拡充するべき」と話した。11日に訪れた公明県本では食料提供や見守り、民間住宅や空き家を活用した住宅支援などを要望。金城泰邦衆院議員は「ニーズに合わせた速やかな支援策を作りたい」と述べた。

母子家庭就労協力企業数 事業開始時予想(2021, 04)	母子家庭就労協力企業数 中間報告時(2022, 09)
 <p>リトルワズ</p> <p>飲食</p> <p>観光</p> <p>建設</p> <p>福祉</p> <p>食品</p>	 <p>リトルワズ</p> <p>眼鏡</p> <p>観光</p> <p>食品卸</p> <p>交通</p> <p>住まい</p> <p>IT</p> <p>建設</p> <p>外資系人材派遣</p> <p>コールセンター</p> <p>美容</p> <p>福祉</p> <p>パン</p>

5社 → 12社



## B) 事業の改善状況の評価

### 1 事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の適切性	対象のニーズにあわせ、継続的にアプローチできているか	継続的にアプローチをしている	企業、母子家庭、行政のニーズを聞き、それに合わせた提案を行っている。当初の予想及びコロナ前の状況とは異なるため、現在の状況にあわせ、県外へのアプローチを含めて継続的かつ戦略的に対応を改善している
実施をととした活動の改善、知見の共有	状況にあわせ、改善をしているか 地元団体と知見を共有しているか	改善をしている 共有をしている	コロナ禍に対応すべく事業実施の方法を変えていっている。地元団体とは連携を密にし、複数の事業を実施。食糧支援、住まい支援、IT 就労支援、政策提言の方法、Instagram など SNS の活用などノウハウ提供協力を 8 回提供、3 回の研修を実施。地元母子家庭への直接支援（食料・文具・衣服）を 35 回実施。439 名に食糧支援を実施。直接ヒアリング（52 名）を実施。
組織基盤強化・環境整備	事業実施のため団体の環境を整備しているか	改善をしている	コロナ禍のため、沖縄県内企業とコミュニケーションが取りづらかったため、県外の企業、東京に支社がある企業からアプローチを実施。地元団体、担当者間でオンライン打ち合わせを行った。

### 2 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

#### 企業

「女性を受け入れるマインドセット」「女性リーダーの育成」などにも意識が向き、講座を希望するようになった。

同種の企業のみでの連携を予想していたが、本事業により、「母子家庭に優しい企業」として、異業種同士の連携が生まれた。

#### 母子家庭

県内団体しか頼れる先がなかったが、県外の団体にも支援をもとめられるようになった

県外団体から県内団体を知ることができ、母子家庭の社会的資源が増えた

#### 行政

母子家庭の支援は福祉と考えられていたが、実際は「住宅」「雇用」「教育」と横断することを理解させ、現行政策の不足を補うように進んだ

当初は那覇市、沖縄県のみを対象にしていたが、県北、県南など複数の自治体からの要望を受け、レクチャーを実施。沖縄の市議会議員から、東京で会える国会議員へのアプローチに切り替えて実施した。国政3件、県政3件、市政5件の政策提言を行い、うるま市政職員向けにレクチャーを実施1回  
行い、就労のために生活環境を整えることが理解され、食を通じた見守り事業が政策として実施される。

### 3 事前評価時には想定していなかった成果

#### A 企業数(当初はもっと少ない企業を想定していたが、実際は複数、他業種と連携できた)

沖縄に土地勘がなく、県外からの企業に対して閉鎖的と言われる沖縄県で、どれだけ企業を確保できるか未知数であった。当初は、飲食など5社ほどを想定。そこから、子会社、関連企業、同業種企業に派生していくと予想した。実際には、20社以上にアプローチに対して、12社が本事業に賛同をし、協力をしてくれることとなった。いずれも県内のトップ企業であり、その業種も観光、交通、卸、ITと多岐にわたっている。これらの企業の多様性は、今後の母子家庭の就労の出口の多様性にもつながり、就労の幅を広げることになった。

●参加企業の1つは、母子家庭の採用や女性の就労環境の整備は大事なことと分かっていても、費用や人材が不足していることから「見て見ぬふり」をしてきた。定期的にリトルワンズと顔を合わせることで、女性の就労環境整備に取り組むことを思い出し、社内の環境も変わってきた。コロナによって、企業自体が疲弊している中、状況にあわせて本事業を進める姿勢は、企業に寄り添うようでありがたかった。

●参加企業の1つは、「自社だけでは出来ない研修や政策提言、他業種の企業とのコネクション作りなどを一度にやってもらえるのは、大変にありがたい」と答えている。沖縄県の母子家庭、子供たちの支援に関わることなので、企業としては寄付以外のカタチで参加できたらと考えていた。今回の事業は、企業として雇用という「本来業務」で参加できるのは社内コンセンサスを通す意味でも助かり、かつ採用につながるの WIN-WIN であると答えた。

#### B 母子家庭連携(当初はもっと頻度も企画も制限された関係性を想定していたが、実際は頻度も企画も深い関係性になった)

当初は、アンケート・ヒアリング調査や、雇用した母子家庭の状況の推移調査を地元母子家庭支援団体に依頼するという限定した関係性を想定していた。しかし、母子家庭支援についての話し合い、互いのノウハウや情報の交換、職員向けのレクチャー、政策提言、県内の母子家庭のヒアリングを行うことで、関係性が深まった。

●県内の母子家庭支援団体は、50年にわたり支援を行ってきたが、ITを使った広報と周知、若い母子家庭向けのアプローチ、住まいや食料の継続的な支援システム、政策提言などは担当者不足もあり、実施は出来ていなかった。また、就労支援の出口となる企業については開拓する技術と時間が不足しており、結果として母子家庭が就労する先も限定されていた。一方、リトルワンズは沖縄県の状況(地域差がかなり大きい、就労のための移動費が大きくかかる、親族で支えあっている等)など、県内の母子家庭支援団体から教えられる情報は価値が高く、より現状とニーズに沿った事業を展開できた

●就労のための講座を受けた母子家庭は、「転職をしたくても、次の仕事が見つからない」と受講理由を話した。外資系企業は賃金が高いが、求められるスキルや資格が多い。ところが、採用企業からは、「企業との適正」「本人の熱意(継続して働く意思と工夫)」を重要視していた。講座を受けた2名の母子家庭は履歴書を送り、採用された。結果として、賃金は20%あがり、ITと英語をOJTで訓練できるようになった。

### C 政策進行(当初は行政主体で進むと想定していたが、議員主体で進んでいった。市レベルで実施された)


就労に至る前の段階、就労した後の生活環境の整備は母子家庭が自らの努力に依存し、企業の女性の就労受け入れの整備などは企業の努力に依存してきた。この両者の努力は、政策を作る側には理解されていなかった。そこで、企業の採用、雇用、訓練の負担を減らすため、就労環境を整備する補助金を県が作ることを議員に提案。他の県の例を参考にしながら、実装に向けて協議を進めている。

母子家庭に対しては、食や住まいの整備をすることで、就労にいたるまでの道をスムーズにすることを議員、行政に提案。うるま市は、母子家庭のIT就労、オンライン訓練を実装した縁もあり、リトルワンズはレクチャー提供。その結果、食を通した見守り事業を実装することとなった。食と見守りを県内支援団体が行き、本人にあわせた形で就労や支援に導いていく。

IT活用は厚生労働省の指針になっているが、県内ではIT企業の就労は積極的に実施される一方、訓練のオンライン化、ITを使った副業については認められていなかった。訓練のオンライン化を県と議員に訴え、今後は特定の就労についての訓練はオンラインで実施されることが認められた。

●ある議員は、県内の母子家庭支援団体、女性支援団体からの陳情は年に1度であり、行政の政策は不足している点が多いが、支援は現場の努力によって満たされていると理解していた。しかし、直接、母子家庭支援団体からの情報交換、勉強会の機会を設けることで、初めて政策の穴を理解し、女性支援、子供の貧困対策支援が進まなかった理由が明確になり、本事業に対して協力的になった。

## 4 事業計画の改善の必要性の確認

- 
- 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している
  - 受益者や事業対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している
  - 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇒アウトカムへのつながりが実際に確認できている
  - 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている
  - 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている

事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
<p>残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画は適切に改善されたといえる</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画を適切に改善する見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画の改善について、課題が残っている</p> <p>と自己評価する</p>	<p>母子家庭、企業、行政とそれぞれに多角的な指標を設けており、いずれも、対象の現状に合わせた正当な指標であった。今後は、コロナ禍に合わせ、且つ対象にヒアリングしながら、計画通り事業を遂行していく。</p>

**5 中間評価結果を踏まえて今後注力したいまたは早急に取り組みたい事項をお聞かせください。**

コロナ禍の影響、度重なる選挙など予測しえない障害が多かった。一方、県内外企業への連携、政策作りは進んでいる。残り少ない時期に実現可能な企画「雇用した母子家庭の状況の推移調査」「企業数の増加」「政策導入自治体数の増加」の3つに対して、さらに注力する。

地元母子家庭支援団体に対して、就労環境（食を通じた見守り、住まい支援）、政策提言のノウハウを提供した。将来的に雇用の出口となる企業も提供することができるため、母子家庭の就労モデルを県内に作るうえで「出口」作りの成果はあったと考える。

コロナ禍で事業、目的、目標値などを柔軟に変え、事業を完遂させるプロセスは、今後の休眠預金事業に対して、効果的なモデルとなるため、事務局、評価担当のフレキシブルな対応、密なコミュニケーションと多彩な方法、実行団体の柔軟な実施力を、1つのモデルとして提案してほしい

添付資料

活動の写真(画像データは1枚2MG以下、3~4枚程度)